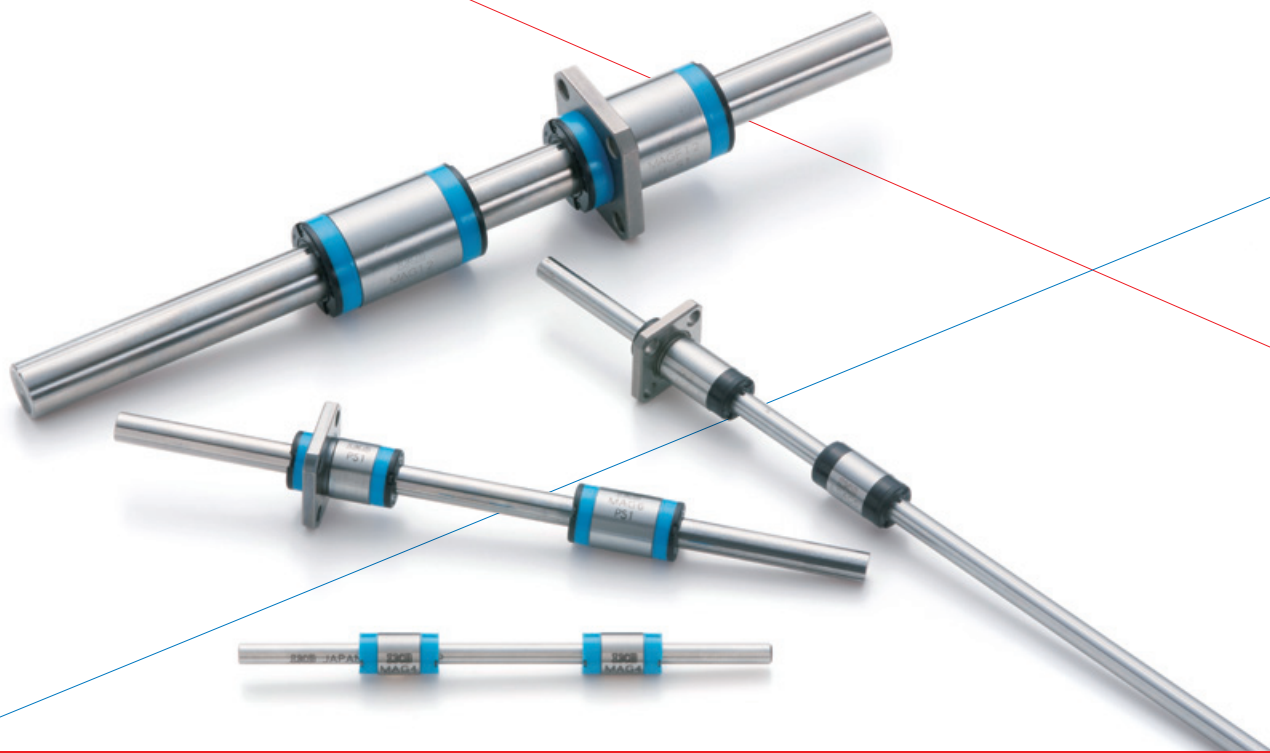


証券コード 6480

IKO

第75期 中間報告書

2023年4月1日▶2023年9月30日



日本トムソン株式会社



長期ビジョン「**IKO** VISION 2030」の実現に向け、**IKO**中期経営計画2023を推進し、**安定的な利益確保と持続的な成長を目指します。**

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第75期第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）が終了いたしましたので、当社グループの営業の概況につきましてご報告申し上げます。

代表取締役社長
宮地 茂樹

【経営理念】

— 社会に貢献する「技術開発型企業」 —

日本トムソンは、軸受および軸受関連機器などの重要機械要素の製造販売を通じてお客様に信頼され、必要とされる企業です。さらに存在感のあるグローバルカンパニーとして成長を目指すため、技術と情熱のすべてを傾注してお客様が抱える問題を解決していく技術開発型企業を目指します。

IKO 中期経営計画2023の基本戦略

基本方針「**深化**」

— 今を強くする —
既存ビジネスのさらなる深掘り

基本方針「**挑戦**」

— 未来を創る —
新技術・新領域への挑戦

基本方針「**変革**」

— 強靱な経営基盤 —
行動変革・組織能力変革・デジタル変革

IKO 中期経営計画2023
計数目標（3か年平均）

ROE	7%以上
営業利益	70億円以上

当第2四半期の事業環境について

当第2四半期連結累計期間における経済情勢は、新型コロナウイルス感染症の活動制限からの正常化が進み、緩やかな持ち直しの動きがみられる一方、世界的な金融引き締め政策の継続や物価上昇等による景気減速リスクなど先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの営業状況について

国内市場においては、実装機をはじめとするエレクトロニクス関連機器や市販向け等の需要が減速し、売上高は減少しました。北米地域では、精密機械や各種医療機器等の一般産業機械向けや、エレクトロニクス関連機器向けの需要が減速し、売上高は減少しました。欧州地域では、工作機械や市販向けの需要が低迷したものの、一般産業機械向けの需要の増加や為替の円安効果等により売上高は増加しました。中国は、不動産市場の停滞や内外需要の伸び悩みなどの影響を受け、売上高は減少しました。その他地域では、シンガポールや台湾、韓国向け等を中心に売上高は減少しました。

今後の見通しと課題

今後の見通しにつきましては、世界的な金融引き締めやウクライナ情勢の長期化による材料費・エネルギー価格の高騰のほか、中国経済の停滞懸念等を背景として、国内外で需要の調整局面が続くものと予想されます。

このような状況のなかで、当社グループといたしましては、軸受等の製造販売を通じて、世の中から信頼され、必要とされ、さらに存在感のある企業グループとして発展していくために本年度を最終年度とする「**IKO**中期経営計画2023」を推進しています。「**深化**」「**挑戦**」「**変革**」を基本方針に、『お客様への価値を高める』真の技術開発企業を目指すとともに、**IKO**グループマテリアリティ（重要課題）に基づく取り組みを通じて、社会の持続可能性の実現に向けて貢献してまいります。

販売面におきましては、市場のニーズが高度化・多様化するなかで、「お客様から真っ先に相談してもらえる会社」を目

指し、お客様の抱える問題やビジョンに即した価値あるソリューション提案力を強化するとともに、Webコンテンツ等を活用して**IKO**ブランドの高い技術力を発信し、グローバル市場での認知度向上に努めてまいります。

製品開発面におきましては、テクノロジーの進化による経済社会構造の変革が進むなか、産学官のオープンイノベーションを推進し、新たな価値を社会に提供してまいります。同時に、製品競争力強化のための人材育成および組織の最適化に取り組むことにより、新成長領域への製品開発力・新ビジネスの企画力・それらを支える知財戦略の強化を図り、「プロダクトアウト」「マーケットイン」両輪での製品開発・市場開拓に取り組んでまいります。

生産面におきましては、全社販売戦略に確実かつタイムリーに対応できる生産供給力の実現に向け、材料・部品等の最適なグローバル調達や設計規格の見直し等、上流からの抜本的な改革に着手し、工程の自動化・新工法の確立等の生産体制の改革を強力に推進してまいります。また、本年4月には国内生産部門をニードルベアリング（針状ころ軸受）と直動案内機器の品目ごとの機能別組織に改編いたしました。引き続き、国内外生産拠点のそれぞれの利点を最大限に活かすべく、最適地生産や的確な役割分担により、品質・価格・納期それぞれの面で競争力の強化を図ってまいります。

当期の業績見込み（連結）

(2023年11月13日現在)

売	上	高	55,500 百万円
営	業	利	3,500 百万円
経	常	利	4,700 百万円
親会社株主に帰属する当期純利益			2,800 百万円

第75期 中間配当金

9円50銭

支払期間 2023年12月11日～2024年1月11日

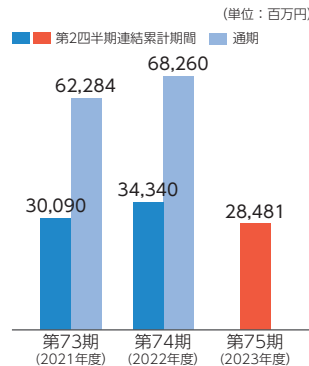
2024年3月期第2四半期業績



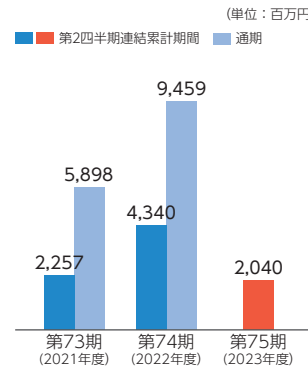
ポイント解説

売上高	エレクトロニクス関連機器向けをはじめ需要の調整局面が継続し、前年同期比17.1%減収
営業利益	為替の円安効果があったものの、減収・減産の影響等により、前年同期比53.0%減益
受注高	欧米市場の需要減速や中国経済の回復の遅れの影響を受け、前年同期比37.1%減

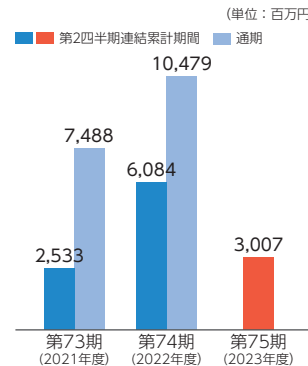
売上高



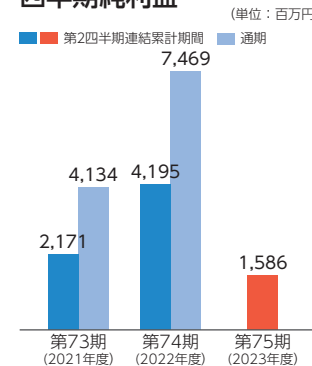
営業利益



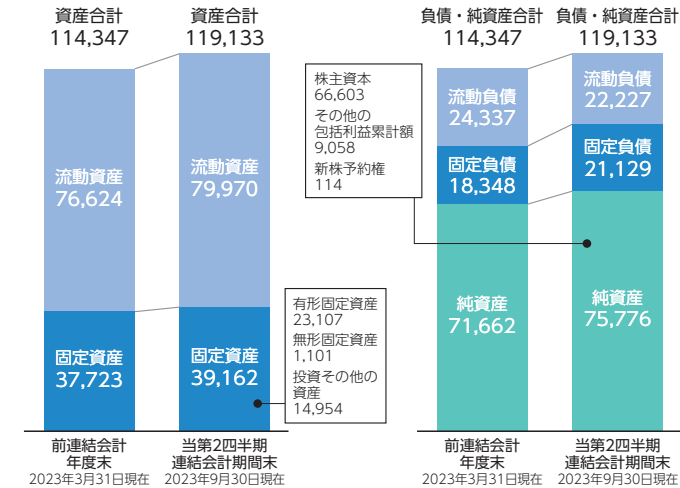
経常利益



親会社株主に帰属する四半期純利益



連結貸借対照表 (単位：百万円)



資産合計

前連結会計年度末に比べ4,785百万円増加し119,133百万円となりました。これは主に、現金及び預金3,231百万円、棚卸資産3,564百万円、投資有価証券1,444百万円等の増加と、受取手形及び売掛金2,659百万円、繰延税金資産848百万円等の減少によるものであります。

負債合計

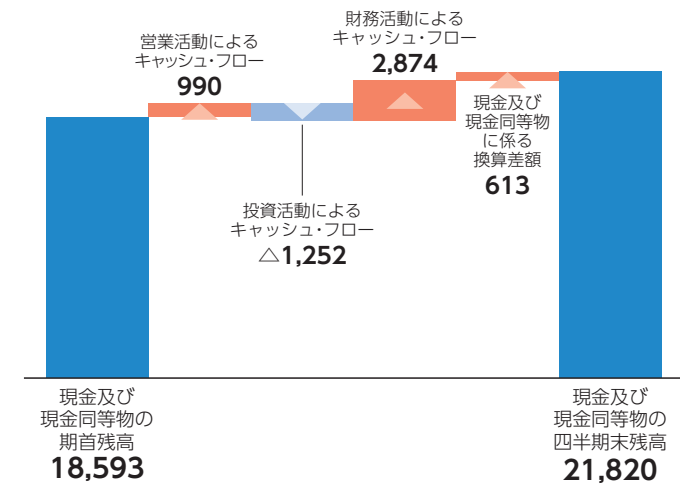
前連結会計年度末に比べ671百万円増加し43,356百万円となりました。これは主に、未払金537百万円、長期借入金3,667百万円等の増加と、支払手形及び買掛金1,898百万円、未払法人税等1,597百万円等の減少によるものであります。

純資産合計

前連結会計年度末に比べ4,114百万円増加し75,776百万円となりました。これは主に、利益剰余金861百万円、その他有価証券評価差額金1,012百万円、為替換算調整勘定2,196百万円の増加等によるものであります。

連結キャッシュ・フロー計算書 (単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間 (2023年4月1日から2023年9月30日まで)



営業活動によるキャッシュ・フロー

990百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益3,007百万円、減価償却費1,652百万円、売上債権の減少額2,987百万円等による収入項目と、棚卸資産の増加額1,985百万円、仕入債務の減少額2,200百万円、法人税等の支払額2,484百万円等の支出項目との差額によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

1,252百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,063百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

2,874百万円の収入となりました。これは主に、長期借入れによる収入5,600百万円等の収入項目と、長期借入金の返済による支出1,932百万円、配当金の支払額726百万円等の支出項目との差額によるものであります。

部門別の概況

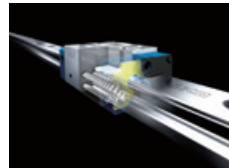
軸受等

針状ころ軸受および直動案内機器等

機械の回転部分に組み込まれる「ニードルベアリング」、搬送や位置決め機構として使用される「直動案内機器」、直動案内機器と駆動部品、電装品などを組み合わせた精密位置決め装置である「メカトロ製品」を開発・製造・販売しています。



あらゆる産業で不可欠な機械要素部品
ニードルベアリング



地球環境の負荷軽減に貢献する直動案内機器
直動シリーズ



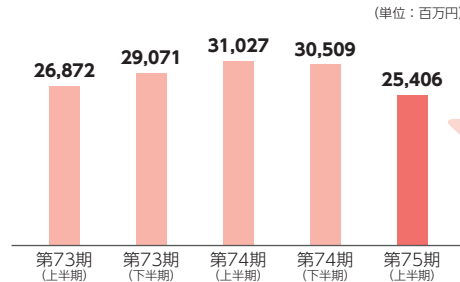
精密加工技術とエレクトロニクスの融合
メカトロシリーズ

売上高

25,406百万円

前年同期比

18.1%減



ポイント

- ニードルベアリングは、工作機械向けの需要が増加したものの、市販や半導体製造装置等のエレクトロニクス関連機器向けで減少
- 直動案内機器は、市販や実装機等のエレクトロニクス関連機器向けをはじめとして、全般的に需要が減少

諸機械部品

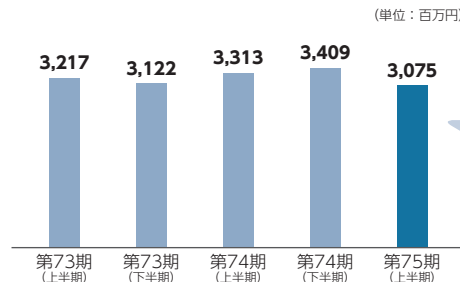
自社製品を組み込んだシステム製品等の付随商品

売上高

3,075百万円

前年同期比

7.2%減

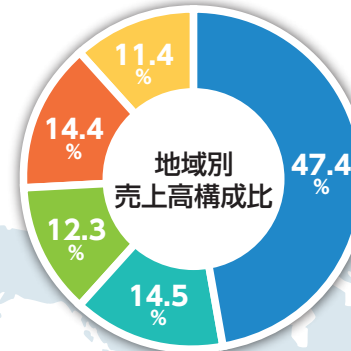


ポイント

- 精密機械向けの需要が増加したものの、エレクトロニクス関連機器や市販向けが減少

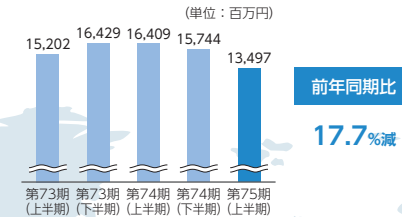
地域別の概況

売上高
28,481百万円



日本

13,497百万円



前年同期比

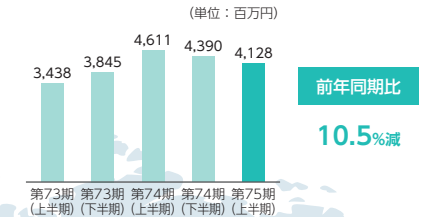
17.7%減

ポイント

実装機をはじめとするエレクトロニクス関連機器や市販向け等の需要が減速

米州

4,128百万円



前年同期比

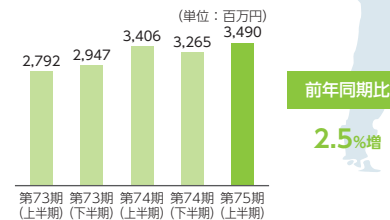
10.5%減

ポイント

精密機械や各種医療機器等の一般産業機械向けやエレクトロニクス関連機器向けの需要が減速

欧州

3,490百万円



前年同期比

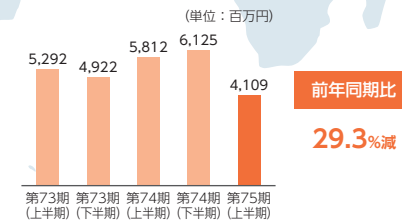
2.5%増

ポイント

工作機械や市販向けで需要が低迷したものの、一般産業機械向けの需要増や為替の円安効果が寄与

中国

4,109百万円



前年同期比

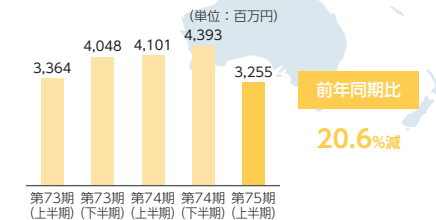
29.3%減

ポイント

不動産市場の停滞や内外需要の伸び悩みなどの影響を受け、売上高は減少

その他

3,255百万円



前年同期比

20.6%減

ポイント

シンガポールや台湾、韓国向け等で売上減

パソコンやスマートフォン、
液晶テレビをつくる装置などにも



エレクトロニクス関連装置

- 半導体製造装置
- ディスプレイ製造装置
- 電子部品実装機
- 電子部品検査装置
など

ビルをつくる建設機械や
ロボットなどにも



産業用機械

- 印刷機械
- 建設機械
- 繊維機械
- ロボット
など

病院の医療機器や
研究所の計測機器などにも



精密機器

- 計測機器
- 医療機器
- 光学機器
など

暮らしを支える IKO

車・オートバイ・鉄道・
ホームドア・航空機などにも



輸送機器・交通関連

- 自動車
- オートバイ
- 鉄道車輛
- ホームドア
- 航空機
など

さまざまな製品を
つくるための機械などにも



工作機械

- マシニングセンタ
- 複合加工機
- 旋盤
- 研削盤
- 放電加工機
など



私たちの暮らしの身近なところでも **IKO** 製品が活躍しています

トピックス

サステナブル経営の推進について ~TCFD提言に基づく情報開示~

当社グループは、企業活動を通じて持続可能な成長と社会の持続可能性の両立を実現するために、サステナブル経営を推進しています。なかでも「気候変動への対応」は重要な経営課題のひとつと認識しており、2022年1月にサステナビリティ委員会を設置しました。2023年1月には「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」提言への賛同を表明し、2023年6月にTCFD提言に基づく情報開示のレポートを開示後、さらなる取り組み強化に向けて、TCFDコンソーシアムにも加入しました。今後、明らかになったリスク・機会や財務影響に関して精査し、必要な対応策を講じていくことで、事業の持続性向上を図るとともに、引き続き「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」の開示項目について、開示内容の充実に取り組んでまいります。



TCFDレポートにつきましては、当社ホームページに掲載しております。左側のQRコードまたは以下URLより是非ご覧ください。

<https://www.ikont.co.jp/pdf/tcfdreport20230627.pdf>



新開発の取付け構造によるコンパクトなカムフォロアが登場

このたび、**IKO**カムフォロアシリーズに標準カムフォロアよりも全長を最大34%削減した短軸カムフォロア『CFC…B』を新たに開発しました。

IKOカムフォロアは、肉厚の外輪に針状ころを組み込んだスタッド付きの軸受で、外輪回転用に設計され摩擦係数が小さく回転性能に優れています。各種カム機構のフォロア軸受や直線運動用のガイドローラとして高い剛性と精度を持ち、工作機械、産業用ロボット、電子部品およびOA機器など、幅広い用途で使用されています。

短軸カムフォロア『CFC…B』は、六角穴付きボルトと専用フランジナットを用いた新たな取付け構造を採用し、カムフォロアとしての性能はそのままに、コンパクトさと取付け性を徹底的に追求しました。

従来のカムフォロアと比較して取付けスペースの大幅な削減が実現できるため、設計自由度が広がり、幅広い分野で生産効率の向上に大きく貢献します。また、従来品と比較して軽量であり、運搬時のCO₂排出量削減に繋がるなど、環境負荷低減に貢献します。



短軸カムフォロア「CFC…B」

株式会社および会社の概要 (2023年9月30日現在)

株式の状況

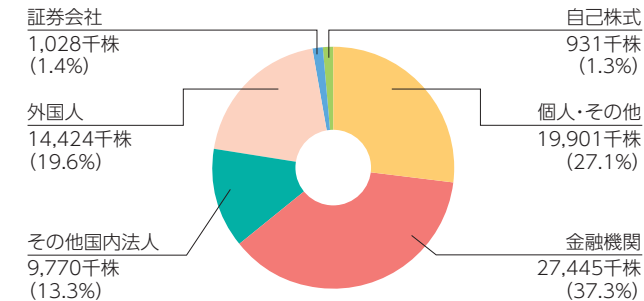
発行可能株式総数	291,000,000株
発行済株式の総数	72,569,857株 (自己株式931,568株を除く)
株主数	12,728名 (前期末に比べ819名減)

大株主および持株数

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	8,601	11.85
日本トムソン取引先持株会	5,519	7.60
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	4,316	5.94
日本生命保険相互会社	4,262	5.87
株式会社不二越	2,008	2.76
日本トムソン従業員持株会	1,867	2.57
株式会社三菱UFJ銀行	1,612	2.22
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行	1,305	1.79
STATE STREET LONDON CARE OF STATE STREET BANK AND TRUST, BOSTON SSBTC A/C UK LONDON BRANCH CLIENTS - UNITED KINGDOM	1,286	1.77
HSBC BANK PLC A/C M AND G (ACS) VALUE PARTNERS CHINA EQUITY FUND	1,257	1.73

(注) 1. 当社は自己株式を931,568株(1.26%)保有しております。
2. 持株比率は自己株式(931,568株)を控除して算出しております。

所有者別株式分布状況



会社概要

商号	日本トムソン株式会社
英文商号	NIPPON THOMPSON CO., LTD.
商標	IKO
設立	1950年(昭和25年)2月10日
本社	東京都港区高輪二丁目19番19号 TEL.03-3448-5811
資本金	95億3,317万390円
従業員数	2,520名(グループ合計)
営業品目	針状ころ軸受(ニードルベアリング)等 直動案内機器(直動シリーズ、 メカトロシリーズ) 諸機械部品

役員等

取締役

代表取締役社長	宮地 茂樹
専務取締役	秀島 信也
常務取締役	木村 利直
常務取締役	下村 康司
常務取締役	岡嶋 徹
常務取締役	笠原 信
社外取締役	武井 洋一
社外取締役	齊藤 聡
社外取締役	野田 篤子

執行役員

上席執行役員	中野 孝裕
上席執行役員	横山 健司
上席執行役員	有賀 正昌
上席執行役員	手塚 修一
執行役員	中島 康
執行役員	多胡 弘顯
執行役員	佐藤 聡
執行役員	石原 豊久
執行役員	細野 幹人
執行役員	土持 敦志
執行役員	福増 宏泰
執行役員	服部 暁彦

監査役

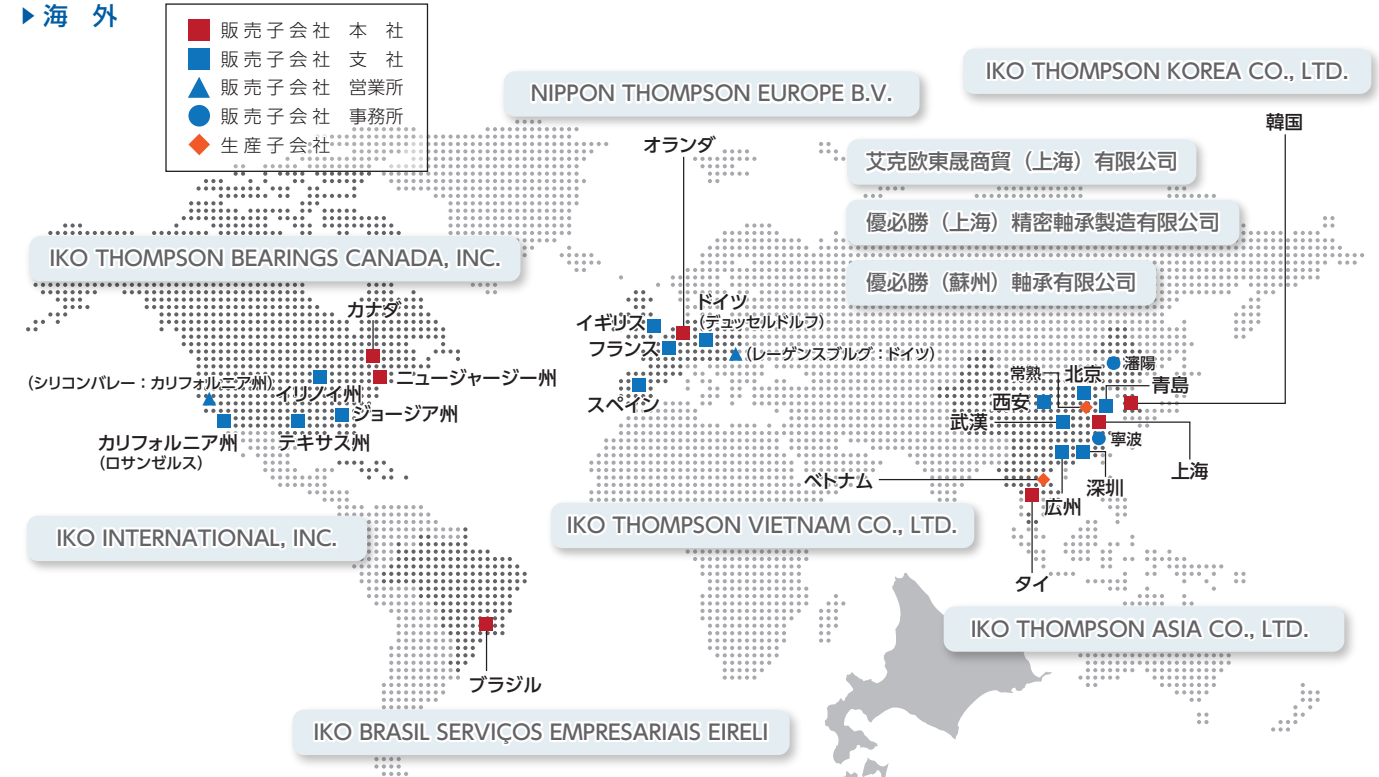
常勤監査役	松本 展広
社外監査役	那須 健人
社外監査役	木村 和彦
社外監査役	林田 和久

会計監査人

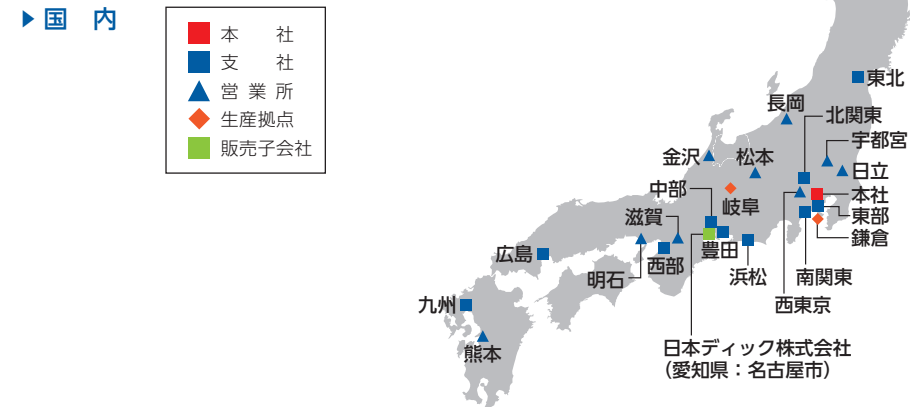
有限責任監査法人トーマツ

グループネットワーク

海外



国内



株主メモ

事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月
配当金受領株主 確定日	毎年3月31日 (中間配当を行う場合：毎年9月30日)
基準日	毎年3月31日 上記のほか必要があるときは、取締役会の決議により定め、これを公告する。
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
特別口座の 口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 TEL. 0120-782-031 (フリーダイヤル)
単元株式数	100株
上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場
公告方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。

ホームページをご活用ください



<https://www.ikont.co.jp/>

決算短信等、最新の会社情報を当社ホームページ「IR情報」に掲載しております。

「統合報告書2023」を発行しました

全てのステークホルダーの皆様にご覧いただき、当社グループの持続可能な社会価値の創造と中長期の企業価値向上に向けた取り組みをお伝えするため、「統合報告書2023」を発行しました。今後も、統合報告書などを通じた情報開示の充実を図るとともに、さらなる企業価値の向上に努めてまいります。



当社ホームページに掲載しておりますので、是非ご覧ください。

https://www.ikont.co.jp/ir/finance/pdf/integrated_report2023.pdf

